

## 清水庁舎移転計画

**質問** 庁舎は長期間使用する施設であるため、建設の際は、多くの市民の意見を聴き、慎重に判断すべきではないか。

**答弁** 現在の庁舎は、想定される大地震に対して壁や天井にかなりの被害を受けることや地下に設置してある電気設備等が浸水により使用できなくなるなどから、業務の継続に支障が生じる可能性があり、一刻も早い再整備が必要と考えている。

再整備の検討に当たっては、市民アンケートやワークショップの実施、各種団体へのヒアリングなど様々な手段で幅広く市民の意見を伺う。それらの意見を学識経験者や市民委員で構成する新清水庁舎建設検討委員会に提示し、専門的な見地や市民としての視点で検討いただくことで、将来を見据え、まちのシンボルとして愛される庁舎を目指していく。

## 清水都心まちづくりと清水LNG火力発電所

**質問** 市長が表明した清水LNG火力発電所の「建設計画の見直しを含めた再考」とは事業者は何を求めているか。また、これを受けた事業者の環境影響評価準備書の提出延期をどう捉えているか。

**答弁** 平成29年8月の市長定例記者会見では、現在の建設計画が、国内外から人々が訪れる「国際海洋文化都市」の実現を目指す清水都心のまちづくりにおいて、プラス効果を生むものとは考えにくいことから、計画の見直しを求めた。

記者会見を受け、この短期間に事業者が準備書の提出延期を決断したことは、本市のまちづくりについて、一定の理解をいただいたと認識している。事業者には、市民の皆さんの大方の理解を得られる計画となるよう、引き続き検討いただきたいと考えている。

## ヒアリなどへの対策

**質問** 平成29年8月に清水港でヒアリが発見されたことを受け、どのように対応したか。

また、今後どのような対策をとっていくか。

**答弁** これまで、注意喚起のため、ヒアリ確認地点周辺の連合自治会の全戸へチラシを配布したほか、ラジオ、市ホームページなどによる情報発信、医療機関に向けた対処方法の周知などを行ってきた。ヒアリなどの対策は、国や県はもとより民間とも連携して、水際対策を徹底することが重要である。

今後は、新たに立ち上げたヒアリ対策庁内連絡会議を中心に国の調査結果や専門家の意見などを踏まえ、ヒアリなどの侵入監視を続け、早期発見、早期駆除を徹底し、定着させないよう万全を期していく。

## 桜ヶ丘病院の清水庁舎移転

**質問** 桜ヶ丘病院の移転候補地の一つとして桜が丘公園が挙がった理由は何か。

また、津波浸水想定区域内である清水庁舎の場所への病院建設に医療関係者からどのような意見があったのか。

**答弁** JCHOの条件を踏まえ、清水庁舎の場所を有力な候補地としていたが、現桜ヶ丘病院の周辺住民の皆さんから、桜が丘公園を候補地とするよう要望があった。検討した結果、都市計画公園である桜が丘公園を安易に廃止できないが、都市計画の方針転換をした場合は、病院建設着手までの期間がJCHOの条件を満たす可能性があったため、候補地とした。

また、桜ヶ丘病院を清水庁舎の場所に移転することを平成29年3月に静岡市医療関係者連絡協議会で報告したが、医師会や病院からは特に意見はなかった。

## 清水LNG火力発電所とサッカースタジアム

**質問** 清水LNG火力発電所建設に反対する理由として、清水の将来は観光に注力すべきであり、発電所建設予定地にサッカースタジアムの建設を望む意見がある。

仮に、事業者から発電所建設予定地に発電所とサッカースタジアムの両方を建設する意思が表明された場合であっても、発電所はまちづくりの方向性と合わないという姿勢は変わらないか。

**答弁** 事業者は、今後、計画の見直しを行う中で市や地元の皆さんと相談していく意向であると聞いている。

本市としては、事業者の検討内容について市民の大方の理解が得られるかどうかをしっかりと見極めていきたい。

## 静岡型地域包括ケアシステム

**質問** 高齢者が安心して最期を迎えられるために、静岡型地域包括ケアシステム構築の中心である在宅医療・介護連携の推進が重要と考えるが、市はどのような地域包括ケアシステムを目指しているのか。

**答弁** 住み慣れた自宅でずっと安心して暮らすことのできるまちを実現するため、医療・介護の専門職や地域の市民の連携により、切れ目のない医療・介護や介護予防、生活支援などの支援体制を、身近な学区、地区単位で構築すること、すなわち地域に根差した「静岡型地域包括ケアシステム」を目指している。

在宅医療・介護連携を進めることで、専門職と地域住民が相互に理解を深め、最期まで自宅で自分らしく過ごすことができる支援体制を整備することにより、本人や家族の望みを叶えることにつながると考えている。

### 語句説明

#### JCHO (ジェイコー)

桜ヶ丘病院を運営する独立行政法人地域医療機能推進機構の略称。

## 学校給食費無料化

**質問** 国は学校給食の保護者負担について、「設置者の判断で保護者の負担を軽減することは可能」との見解を示しているが、この解釈をどう捉えるか。

**答弁** 国は、学校給食法の規定は経費の負担区分を明らかにしたもので、設置者が給食費の一部を補助するような場合を禁止する意図ではないとの見解を示している。

また、この規定は設置者と保護者の密接な協力により学校給食が円滑に実施され、健全な発達をみることが期待されるという立法の趣旨に基づいて解釈されるべきとされている。

このため、本市では、設置者と保護者の密接な協力のもと、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費などは設置者の負担、食材費である学校給食費は保護者の負担とし、学校給食の円滑な運営に努めている。

## 里親委託の推進

**質問** 里親委託にかかる現状と課題は何か。

また、本市の目標とする里親委託率50%の達成に向け、どのように推進していくのか。

**答弁** 28年度末時点で、本市の里親委託率は45.5%と、全国でも有数の高い委託率となっている。

様々な子どもに対応できるよう、里親登録数を増やすこと、里親の養育能力や専門性を向上させる必要があること、地域社会において制度を正しく理解し、支えていただくようより一層普及啓発を図る必要があることが課題として挙げられる。

今後は、里親に対する研修の充実や、より効果的な周知啓発方法等への見直しを図るとともに、NPO法人静岡市里親家庭支援センターや静岡市里親会との連携を一層強化し、里親委託のさらなる推進を図っていく。

## 庁舎再整備後のライフサイクルコスト

**質問** 清水庁舎再整備の検討に当たり、「大規模改修」「現地建替え」「移転建替え」の3つの整備方法ごとのライフサイクルコストをどのように比較しているのか。

**答弁** 整備方法ごと施設整備費、保守管理費及び光熱水費等のライフサイクルコストを耐用年数で割り返して算出した年割額で比較している。

また、「大規模改修」「現地建替え」の場合については、「移転建替え」と異なり、仮設庁舎の建設費用等を加えて積算している。

### 語句説明

#### ライフサイクルコスト

施設の建設費、維持修繕費、管理運営などにかかる費用を含めた生涯費用。

## 住宅資金利子補給施策

**質問** 住宅資金利子補給制度のこれまでの経過と評価を問う。

**答弁** この制度は、勤労者が市内に住宅を新築、購入又は増改築するための資金を借り入れた場合にその利子の一部を補給金として10年間支援するものである。

勤労者福祉の向上策の一つとしてこの制度を平成3年4月から開始したが、その後低金利時代に入り、14、15年度は新たな申込みが無かったことから、16年度に新規申込の受付を停止し、対象者の補給期間の終了をもって、27年度に廃止した。

3年度から27年度の25年間に渡り利子補給金の給付を行ったこの制度は、勤労者に対する住宅取得の促進という面から一定の役割を果たすことができたと考えている。